



2025 年 11 月 10 日日本成長戦略会議における 17 戦略分野の選定根拠と妥当性に関する包括的分析報告

2025 年 11 月 10 日に開催された高市早苗政権下の「日本成長戦略会議」において選定された 17 の戦略分野は、日本経済の供給構造を抜本的に強化し、「強い経済」を実現するための中核的な政策判断として位置づけられている。本報告書は、政府公式資料、経済専門家の分析、業界動向、国際比較を通じて、各戦略分野の選定根拠と妥当性を詳細に検証する。^{[1][2]}

****主要な知見:****高市政権は、AI・半導体から造船、防衛産業に至る 17 分野を「危機管理投資」と「成長投資」の観点から選定し、2026 年夏までに新たな成長戦略を取りまとめる方針である。選定された戦略分野は、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化という 5 つの安全保障領域に対応し、官民投資ロードマップに基づく複数年度の予算措置を通じて、来年夏までに成長戦略として具体化される。政府は 2030 年までに 10 兆円規模の公的資金投入を目指している。^{[2][3][4][5][11]}

17 戦略分野の全体像と選定背景

選定された 17 の戦略分野

政府が公表した 17 の戦略分野は以下の通りである:^{[6][11][21]}

1. AI（人工知能）・半導体
2. 造船
3. 量子
4. 合成生物学・バイオ
5. 航空・宇宙
6. デジタル・サイバーセキュリティ
7. コンテンツ（ゲーム、アニメ産業など）
8. フードテック（食品開発など）

9. 資源・エネルギー安全保障・GX（グリーントランスフォーメーション）
10. 防災・国土強靱化
11. 創薬・先端医療
12. フュージョンエネルギー（核融合）
13. マテリアル（重要鉱物・部素材）
14. 港湾ロジスティクス（物流）
15. 防衛産業
16. 情報通信
17. 海洋

これらの分野に対し、各担当閣僚が指名され、分野ごとに官民投資ロードマップを策定する体制が整備された。^{[3][2][6]}

選定の基本方針と戦略的文脈

高市政権は、従来の「新しい資本主義実現会議」を廃止し、「日本成長戦略本部」を新設した。この組織改編は、政権の経済政策の重心を「成長と分配の両立」から「成長戦略の集中と危機対応投資」へと明確に転換したことを示している。^{[7][8][9]}

選定の基本方針は以下の3点に集約される：^[5]

1. 供給力強化策の明確化: 各戦略分野における政府による供給力強化策を提示
2. 官民投資ロードマップの策定: 投資内容、時期、目標額等を含めた予見可能性の高い計画
3. 国富拡大への定量的インパクト: 成長率など国富拡大に与える影響の定量的評価

高市首相は初会合で「成長戦略の肝は危機管理投資です。リスクや社会課題に対して先手を打って供給力を抜本的に強化するために、官民連携の戦略的投資を促進します」と述べ、従来の成長戦略との差別化を図った。^[8]

カテゴリー別分析：17 戦略分野の選定根拠と妥当性

カテゴリー1：デジタル基盤・先端技術（AI・半導体、量子、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信）

1. AI・半導体

選定根拠: AI・半導体は、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX、経済安全保障の全てにおいて基盤技術として位置づけられている。政府は「AI・半導体産業基盤フレーム」として 50 兆円超の投資枠を設定し、ラピダスなど国内半導体製造基盤の確立を支援している。^{[10][11][12][13]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 半導体は DX・GX、経済安全保障の観点から「戦略物資」として不可欠であり、生産基盤の国内確保は必須である。世界的な AI ブームの中で、日本が技術的優位性を確保できる分野である。^{[14][15][16]}
- **批判的見解:** 中国の「中国製造 2025」でも半導体が最重点分野とされており、日本の戦略は「後追い」の側面がある。また、巨額投資にも関わらず、グローバル競争での勝算が不透明との指摘もある。^{[17][18][19]}

2. 量子

選定根拠: 量子技術（量子コンピュータ、量子通信、量子センシング）は、次世代の計算能力と暗号技術において革命的な可能性を持ち、国家安全保障と産業競争力の両面で戦略的重要性が高い。^{[20][11][10]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 日本は量子力学の基礎理論と基盤技術において世界トップレベルの研究蓄積を有しており、技術的優位性を活かせる分野である。^{[21][10]}
- **批判的見解:** 量子技術の実用化までの期間が長く、投資対効果が短期的には見えにくい。また、米国や中国との研究開発競争において、日本の投資規模が十分かは疑問である。^[22]

3. デジタル・サイバーセキュリティ

選定根拠: サイバー攻撃が企業規模、地域、業種に関係なく行われる中、国家のデジタルインフラと重要インフラの防護は経済安全保障の根幹である。政府は「サイバーセキュリティ産業振興戦略」を策定し、10 年以内に国内企業売上高を 0.9 兆円から 3 兆円超へ拡大する目標を掲げている。^{[23][24][25][14]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** サイバーセキュリティ対策は全ての戦略分野の基盤となる必須要素であり、優先順位は妥当である。日本サイバーセキュリティファンドの設立など、民間主導の業界活性化も進んでいる。^{[15][24][25]}
- **批判的見解:** グローバルな脅威情報が必要な製品・サービス領域では海外企業が優位であり、日本企業の国際競争力が課題である。また、セキュリティ人材の不足が深刻であり、人材育成策の強化が急務である。^[24]

カテゴリー2：産業基盤・経済安全保障（造船、マテリアル、港湾ロジスティクス、防衛産業、海洋）

4. 造船

選定根拠: 造船は成長市場であり、防衛・安全保障の観点からも重要であるにも関わらず、日本は中国・韓国の後塵を拝している。日米協力も視野に入れた生産能力の増強が急務である。日本造船工業会は、2035年に建造量1,800万総トンへの倍増を目標としており、ゼロエミッション船（アンモニア、水素等）でトップを目指す戦略である。^{[26][27][1][14]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 世界の造船市場は2030年代に8,000万～1億総トンに拡大すると予測されており、日本の技術的優位性を活かせる成長市場である。特にゼロエミッション船の分野では、日本企業が世界初のアンモニア燃料エンジンの商用機を完成させるなど、技術的リードがある。^[26]
- **批判的見解:** 韓国・中国との競争において、日本は研究開発・設計では優位だが、生産能力と価格競争力で劣位にある。韓国は政府主導で大規模な設備投資と工程イノベーションを推進し、中国は「船舶製造業グリーン発展行動要綱」に基づき大規模な造船所建設を進めており、日本が競争力を回復できるかは不透明である。大規模設備投資には長い納期（クレーンで7年以上）が必要であり、短期的な効果は限定的である。^{[28][29][30][31][32][26]}

5. マテリアル（重要鉱物・部素材）

選定根拠: レアアースを含む重要鉱物は、DX・GXの進展で需要が急増しており、供給の大部分を中国に依存している現状は経済安全保障上の重大なリスクである。政府は2030年までにベースメタル自給率80%以上、蓄電池用レアメタルの安定供給確保を目指している。^{[33][34][35][12][13]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 重要鉱物の確保は、半導体、電気自動車、再生可能エネルギー、防衛産業など全ての戦略分野の基盤であり、最優先課題である。米国も「戦略的競争相手」である中国への依存を減らすため、レアアースの国内生産拡大とサプライチェーン多様化を国家安全保障上の重要課題としている。南鳥島周辺海域でのレアアース生産開発の加速は、地政学的に安定した日本近海での資源確保として極めて重要である。[\[36\]\[37\]\[34\]\[38\]\[39\]\[10\]\[33\]](#)
- **批判的見解:** 重要鉱物の採掘から精製までのサプライチェーン構築には 15 年以上を要するとされ、短期的な効果は期待できない。また、中国が輸出規制を強化している中、代替供給源の確保と国内リサイクル技術の確立が急務であるが、具体的な工程表が不明確である。[\[40\]\[34\]\[33\]](#)

6. 港湾ロジスティクス

選定根拠: 港湾は国際物流の結節点であり、グローバルサプライチェーンの強靱化と国内物流の効率化に不可欠である。政府は「PORT 2030」として、東南アジアとのシャトル航路強化、港湾 DX によるスマートポート化、グリーンポートの推進を掲げている。[\[41\]\[42\]\[43\]\[1\]](#)

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 港湾のデジタル化（IoT、ブロックチェーン、AI 活用）と自動化（ロボット、AGV 導入）は、労働力不足への対応と国際競争力強化に有効である。韓国の釜山港が「グローバルな競争力を備えた高付加価値デジタル港湾」戦略を推進している中、日本も対抗措置として投資が必要である。[\[42\]\[41\]](#)
- **批判的見解:** 日本の港湾は韓国・中国の主要港に比べて集荷能力と効率性で劣位にあり、投資規模が十分かは疑問である。また、港湾政策が「量的成長から質的成長」への転換を掲げているが、具体的な差別化戦略が不明確である。[\[42\]](#)

7. 防衛産業

選定根拠: 地政学的リスクの高まりの中、防衛装備品の安定的な調達体制と生産基盤の強靱化は国家安全保障の根幹である。日米協力による装備品の共同開発と、国内防衛産業の育成が急務である。[\[27\]\[1\]\[6\]](#)

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 防衛産業は、経済安全保障と国家安全保障が直結する分野であり、最優先での投資が正当化される。官公庁調達による需要創出は、民間投資の呼び水となる有効な手段である。

[6][5][22]

- **批判的見解:** 防衛産業への大規模投資は、「危機管理投資」が「戦時経済」型の財政出動に偏重するリスクがあり、民生品生産での GDP 成長と異なり、長期的な経済成長への波及効果が限定的との指摘がある。^[9]

カテゴリー3：新産業創出・イノベーション（合成生物学・バイオ、創薬・先端医療、フードテック、コンテンツ、航空・宇宙）

8. 合成生物学・バイオ

選定根拠: バイオテクノロジーは、医薬品、新素材、食品など幅広い産業への応用が期待され、次世代の基幹産業として成長ポテンシャルが高い。^{[15][20][27]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** バイオ分野は市場教育が必要な新産業であり、政府主導の研究開発支援とスタートアップ育成が有効である。バイオベンチャーへの投資・支援サービスの需要拡大が見込まれる。^[15]
- **批判的見解:** 合成生物学は研究開発から商業化までの期間が長く、短期的な経済効果は限定的である。また、規制の整備と安全性評価の体制構築が必要であり、具体的な工程表が不明確である。

9. 創薬・先端医療

選定根拠: 創薬基盤の強化は、健康医療安全保障と産業競争力強化の両面で重要である。政府は、CDMO（受託開発・製造事業者）の国内製造拠点整備、バイオシミラー製造施設の設定、海外製薬スタートアップの誘致を推進している。^{[44][45][5]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 創薬分野は高付加価値産業であり、日本の科学技術基盤を活かせる分野である。CDMO の国内整備は、サプライチェーンの強靱化と国際競争力強化に有効である。^[44]

- **批判的見解:** グローバル製薬企業との競争において、日本の創薬ベンチャーの資金調達と臨床試験の体制が脆弱であり、エコシステム全体の強化が必要である。^[45]

10. フードテック

選定根拠: フードテックは、食料安全保障と環境負荷低減の両面で重要であり、培養肉、代替タンパク質、植物工場などの新技術開発が進んでいる。^{[1][5][15]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** フードテックは、サステナビリティを重視する消費者への訴求力が高く、新市場の創出が期待される。先端技術を活用した完全閉鎖型植物工場や陸上養殖施設への投資促進は、食料自給率向上に貢献する。^{[5][15]}
- **批判的見解:** フードテック製品の市場受容性が未知数であり、消費者教育と啓蒙が必要である。また、既存の農業・食品産業との調整が課題である。^[15]

11. コンテンツ（ゲーム、アニメ産業など）

選定根拠: 日本のコンテンツ産業（ゲーム、アニメ、漫画）は、2023 年の海外売上高が 5.8 兆円に達し、半導体や鉄鋼の輸出額を上回る規模に成長している。政府は 2033 年までに海外売上高 20 兆円を目標としている。^{[46][47]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** コンテンツ産業は日本が国際競争力を持つ数少ない分野であり、「クールジャパン」として国策での支援は妥当である。アニメやゲームの海外人気は、観光など他産業への波及効果も大きい。ゲーム産業はコンテンツ産業全体の約 6 割を占め、デジタル化が最も進んでおり、他のコンテンツ分野への技術移転も期待される。^{[47][48][49][46]}
- **批判的見解:** 米国は年間 6,000 億円、韓国は 700 億円規模で支援しているのに対し、日本は 252 億円にとどまっており、支援規模が不十分である。また、著作権保護の体制整備と、海外配信プラットフォームでの交渉力強化が課題である。実写映画では韓国に、PC・スマートフォン向けゲームでは中国・韓国に劣位にあり、分野別の戦略的投資が必要である。^{[50][48][47]}

12. 航空・宇宙

選定根拠: 宇宙産業は、安全保障、通信、地球観測など多様な用途があり、次世代の基幹産業として成長ポテンシャルが高い。政府は宇宙戦略基金として「速やかに 1 兆円規模」を目指し、衛星コンステレーションの構築を加速している。^{[12][27][6][5]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 宇宙産業は、技術波及効果が大きく、安全保障と産業競争力の両面で戦略的価値が高い。航空分野では、カーボンニュートラルに向けた次世代航空機開発で、日本の技術を活かせる。^{[12][6]}
- **批判的見解:** 宇宙産業は米国、中国との競争が激しく、日本の投資規模が十分かは疑問である。また、民間企業の参入を促進するための規制緩和と、政府調達拡大が必要である。^[5]

カテゴリー4：エネルギー・環境・国土強靱化（資源・エネルギー安全保障・GX、フュージョンエネルギー、防災・国土強靱化）

13. 資源・エネルギー安全保障・GX

選定根拠: エネルギー安全保障は、一次エネルギー供給の約 8 割を化石エネルギーに依存する日本にとって、経済成長と脱炭素を同時追求する上で最優先課題である。政府は「GX 経済移行債」を活用し、今後 10 年間で 150 兆円超の官民投資を目指している。^{[51][52][53][40]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** GX は、経済安全保障、気候変動対応、産業競争力強化の三つを同時に達成できる戦略であり、優先順位は妥当である。鉄鋼や化学など排出削減が困難な産業のエネルギー・製造プロセス転換支援は、国際競争力維持に不可欠である。^{[13][40][51][12]}
- **批判的見解:** 150 兆円という投資規模の実現可能性と、財政規律との整合性が疑問視されている。また、再生可能エネルギー、次世代原子炉、核融合など多様なエネルギー源への投資が分散しており、「選択と集中」が不十分との指摘がある。^{[54][40]}

14. フュージョンエネルギー（核融合）

選定根拠: 核融合発電は、エネルギー資源が乏しい日本にとって、エネルギー問題を根本的に解決する技術として期待されている。政府は「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を改定し、2030 年代の発電実証を目指している。民間企業 12 社（三井物産、三菱商事、関西電力、JERA な

ど) がコンソーシアムを形成し、米国のスタートアップ企業 CFS に総額 1,200 億円を出資するなど、官民連携の投資が進んでいる。[\[55\]\[56\]\[57\]\[58\]](#)

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 核融合は、安全性が高く、燃料が豊富で、CO₂ を排出しないクリーンエネルギーとして、長期的なエネルギー安全保障の切り札である。日本は国際プロジェクト「ITER 計画」で超電導トロイダル磁場コイルを提供するなど、技術的貢献を行っており、実用化に向けた国際協力が進展している。[\[56\]\[59\]\[60\]\[55\]](#)
- **批判的見解:** 核融合の商用化は 2030 年代以降とされ、実用化までの期間が長く、投資対効果が短期的には見えにくい。また、技術的ハードルが高く、実用化の確実性が不透明である。他のエネルギー技術への投資とのバランスが課題である。[\[61\]\[28\]](#)

15. 防災・国土強靱化

選定根拠: 頻発・激甚化する自然災害と、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化という二つの課題に対応するため、国土強靱化は喫緊の課題である。政府は「第 1 次国土強靱化実施中期計画」(2026～2030 年度) で事業規模 20 兆円強を設定している。[\[62\]\[63\]\[64\]\[65\]](#)

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 国土強靱化は、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するための必須投資であり、優先順位は極めて高い。老朽インフラの更新、河川護岸の耐震補強、無電柱化など、具体的な事業が明確である。デジタル技術（人工衛星、AI）を活用した防災の高度化も進められている。[\[63\]\[64\]\[62\]](#)
- **批判的見解:** 国土強靱化は、従来型の公共事業と重なる部分が多く、「バラマキ」批判のリスクがある。また、地方自治体の財政力不足により、国主導の投資が必要だが、長期的な維持管理体制の構築が課題である。[\[66\]\[64\]](#)

カテゴリ 5：情報通信・海洋

16. 情報通信

選定根拠: 5G、Beyond 5G、光ファイバ、データセンター、海底ケーブルなどのデジタルインフラは、DX 推進の基盤であり、経済安全保障の観点からも国内整備が重要である。[\[13\]\[44\]\[12\]](#)

妥当性評価:

- **肯定的評価:** デジタルインフラの整備は、全ての産業の DX を支える基盤であり、優先順位は妥当である。Beyond 5G 基金による政府支援も進んでいる。^{[44][12][13]}
- **批判的見解:** グローバルな通信機器市場では中国企業が優位にあり、日本企業の国際競争力が課題である。国産通信機器の開発支援が必要だが、具体的な戦略が不明確である。^[23]

17. 海洋

選定根拠: 海洋資源開発（レアアース、メタンハイドレート）、海洋産業の国際競争力強化、海洋安全保障の観点から、海洋は戦略的重要性が高い。^{[1][6][15]}

妥当性評価:

- **肯定的評価:** 日本は広大な排他的経済水域（EEZ）を有しており、海洋資源の開発ポテンシャルが高い。南鳥島周辺海域でのレアアース生産開発の加速は、資源安全保障に直結する。^{[36][10][15]}
- **批判的見解:** 海洋資源開発は技術的ハードルが高く、商業化までの期間が長い。また、他の戦略分野（マテリアル、資源・エネルギー安全保障）と重複する部分があり、独立した戦略分野とする必要性が不明確である。

専門家による妥当性評価と批判的視点

肯定的評価：戦略的優位性と経済安全保障

国際的なシンクタンクや政策専門家は、高市政権の「危機管理投資」ドクトリンを、地政学的リスクやサプライチェーンの脆弱性に対応する戦略として高く評価している。特に、以下の点が肯定的に評価されている。^[22]

1. **経済安全保障と成長戦略の融合:** 従来の成長戦略が経済成長のみを目的としていたのに対し、高市戦略は経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化という 5 つの安全保障領域を統合しており、より包括的である。^{[22][5]}
2. **官民連携の明確化:** 各戦略分野に担当閣僚を指名し、官民投資ロードマップを策定する体制は、予見可能性を高め、民間投資を呼び込む有効な手段である。^{[6][5][22]}

3. **複数年度予算措置:** 単年度予算の制約を超え、複数年度にわたる予算措置のコミットメントは、企業が先行きを見通しやすくなり、長期的な投資判断を促進する。^{[21][115]}
4. **技術的優位性の活用:** 17 分野の多くは、日本が技術的蓄積を有しており、グローバル競争で勝算がある分野である。^{[27][110][15]}

経済界も、経団連会長の筒井義信氏が「会議」のメンバーに入ったことを好意的に受け止めており、「官民一体の知見を活かし、世界で勝てる成長戦略」を期待している。^[22]

批判的視点：財政リスクと実効性への疑問

一方で、複数の専門家やエコノミストは、以下の批判的視点を提示している：

1. 「中国製造 2025」との類似性と「後追い」リスク

日本経済新聞の社説は、17 分野の多くが 10 年前に中国が定めた「中国製造 2025」と重なりと指摘し、「後追い」を脱し「先取り」を目指す必要性を強調している。中国製造 2025 は、「新世代情報技術」「ハイレベル数値制御工作機械・ロボット」「航空・宇宙」「海洋エンジニアリング・ハイテク船舶」「先進軌道交通設備」「省エネ・新エネルギー自動車」「電力設備」「農業機械設備」「新素材」「バイオ医薬・高性能医療機器」の 10 分野を重点育成分野としており、日本の 17 分野と高い重複がある。^{[19][67][68][17]}

中国は国家戦略として巨額の財政支援、税制優遇、金融支援を行い、2025 年までに「製造大国」から「製造強国」への転換を目指している。日本の戦略が中国に対抗できるかは、投資規模と実行力次第である。^{[18][67][68][19]}

2. 分野の分散と「選択と集中」の欠如

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングは、17 の戦略分野の多くが歴代政権の成長戦略でも取り上げられてきたと指摘し、「高市政権がどう差別化を図るのが問題となる。その手段が金額の大きさだけなのであれば失敗のリスクが高まる」と警鐘を鳴らしている。^[18]

17 分野への投資が分散することで、各分野への投資が中途半端になり、グローバル競争で勝てない可能性がある。真の「選択と集中」には、より少数の分野への集中投資が必要との意見もある。

^{[69][18]}

3. 財政リスクと円安・インフレ懸念

野村総合研究所の木内登英氏は、「積極財政・金融緩和継続といった高市政権の経済政策が円安を招き、物価高を助長して国民生活をむしろ悪化させてしまう」リスクを指摘している。また、経済対策によってプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化目標の達成が遠のくリスクもある。^[54]

高市政権は「責任ある積極財政」を掲げているが、「将来の所得成長をもたらす投資を税収の範囲内に収める制約があってはならない」との姿勢は、財政規律との整合性が疑問視されている。

^{[70][71][72][66][54]}

4. 供給力強化策の限界と需要不足

ダイヤモンド・オンラインは、「アベノミクス時代と違って、今は人手不足が深刻化している。供給力のネックから、財政拡張などによる需要拡大は投資増に十分つながらず、むしろインフレを助長する」と分析している。^[28]

また、「危機管理投資」は需要側の政策であり、その需要押し上げ効果は一時的に終わり、民間への波及効果は小さい一方、巨額の政府債務を残すリスクがあるとの指摘もある。真に必要なのは、供給側の構造改革であり、アベノミクスの第3の矢（成長戦略）こそ継承すべきとの意見もある。^[54]

5. 実行力と具体性の欠如

複数の専門家が、17分野の選定自体は妥当だが、具体的な実行計画と成果指標（KPI）が不明確であることを指摘している。官民投資ロードマップの策定が2026年夏とされているが、それまでの間に具体的な施策が示されなければ、民間企業の投資判断が遅れる可能性がある。^{[73][2][18][1]}

また、各分野の担当閣僚が指名されているが、省庁間の縦割りを超えた横断的な調整メカニズムが不十分との指摘もある。^{[71][73]}

既存政策との整合性と戦略的位置づけ

GX、DX、経済安全保障との連携

17戦略分野は、政府が既に推進しているGX（グリーントランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）、経済安全保障の3つの政策軸と高い整合性を持っている。^{[12][13]}

経済産業省は、「DX、GX、経済安全保障を政策の軸として、製造業のビジネスのグローバル展開を通じてグローバルバリューチェーンの中で無視できないポジションを獲得することで、利益の創出、

競争力の維持・強化を図る」というミッションステートメントを掲げており、17 戦略分野はこの方針を具体化したものと位置づけられる。^{[13][12]}

特に、以下の分野は複数の政策軸にまたがる戦略的重要性を持つ:

- **AI・半導体**: DX、GX、経済安全保障の全てにおいて基盤技術^{[12][13]}
- **マテリアル（重要鉱物）**: 経済安全保障、GX の両面で不可欠^{[13][12]}
- **資源・エネルギー安全保障・GX**: エネルギー安全保障、気候変動対応、産業競争力の三位一体^{[40][12]}

「新しい資本主義」からの政策転換

高市政権は、岸田政権の「新しい資本主義実現会議」を廃止し、「日本成長戦略本部」を新設した。この組織改編は、政策の重心を「成長と分配の両立」から「成長戦略の集中と危機対応投資」へと明確に転換したことを示している。^{[8][9][7]}

岸田政権の「新しい資本主義」は、所得格差是正や賃上げ促進など分配重視のバランスを特徴としていたが、高市政権は「供給側重視」と「戦略的投資（危機管理投資）」に重点を置く方向へと転換している。この転換は、「新自由主義への揺り戻し」ではなく、「成長のための投資」を強調し、分配論よりも経済基盤の強化を優先する姿勢の転換と解釈される。^[9]

国際競争環境：米中との比較

17 戦略分野の選定は、米中両国の産業政策との競合・協調関係の中で理解する必要がある。

米国: バイデン政権は「インフレ抑制法（IRA）」と「CHIPS and Science Act」を通じて、半導体、クリーンエネルギー、電気自動車などに巨額の補助金を投入している。また、重要鉱物の供給チェーン強化を国家安全保障上の最優先課題としている。高市政権の 17 分野は、米国の政策と高い親和性を持ち、日米協力の余地が大きい。^{[39][33][11][6]}

中国: 「中国製造 2025」は、製造業の高度化と自給率向上を目指す包括的な産業政策であり、日本の 17 分野と重複が多い。中国は国家主導で巨額の財政支援を行っており、日本が対抗するには、より戦略的な投資と国際連携が必要である。^{[67][17][19][18]}

韓国: 韓国は造船、半導体、バッテリーなどで積極的な産業支援を行い、日本との競争が激化している。特に造船では、韓国が政府主導で大規模な設備投資と工程イノベーションを推進し、日本を凌駕している。^{[29][30][31][32]}

選定プロセスの透明性と優先順位付けの妥当性

選定プロセスの背景

17 戦略分野の選定は、高市首相が所信表明演説で明示した方針に基づいており、2025 年 10 月 1 日のハドソン研究所への寄稿や、2021 年の総裁選挙立候補時の発言とも整合している。このことから、選定は高市首相の長年の政策的信念と専門的知見に基づいていると評価できる。^{[20][10][23]}

また、「日本成長戦略会議」には、AI 研究の第一人者である東京大学の松尾豊氏、スタートアップ経営者の平野未来氏（株式会社シナモン CEO）、エネルギー専門家の竹内純子氏、リフレ派エコノミストの会田卓司氏と片岡剛士氏、経団連会長の筒井義信氏、連合会長の芳野友子氏が参加しており、産学官労の幅広いステークホルダーの意見を反映する体制が整備されている。^[22]

優先順位付けの課題

一方で、17 分野全てに均等に投資するのではなく、より明確な優先順位付けが必要との指摘がある。経済産業省の内部文書では、AI・半導体、造船、マテリアル、防衛産業など一部の分野が「最優先」として位置づけられているが、公式な優先順位は明示されていない。^{[14][5]}

また、各分野の「官民投資ロードマップ」には、投資内容、時期、目標額、国富拡大への定量的インパクトを含めることが求められているが、具体的な数値目標はまだ示されていない。2026 年夏の成長戦略取りまとめまでに、これらの具体化が急務である。^{[2][11][5]}

予想外の分野と漏れた分野

予想外に含まれた分野: コンテンツ（ゲーム、アニメ）が 17 分野に含まれたことは、従来の産業政策では軽視されていた分野であり、注目される。コンテンツ産業は、海外売上高が 5.8 兆円に達し、半導体や鉄鋼を上回る規模に成長しており、戦略分野としての位置づけは妥当である。^{[46][15]}

漏れた可能性のある分野: 以下の分野は、専門家から重要性が指摘されているにも関わらず、明示的に含まれていない可能性がある:

1. **ロボティクス**: 高市首相の過去の発言ではロボットが重視されていたが、17 分野では「AI・半導体」や「造船」の中に含まれている可能性がある。独立した戦略分野とすべきとの意見もある。^[10]
2. **次世代モビリティ（電気自動車、自動運転）**: 自動車産業は日本の基幹産業であり、電気自動車（EV）や自動運転への転換は重要だが、17 分野には明示的に含まれていない。「資源・エネルギー安全保障・GX」の中に含まれている可能性があるが、独立した戦略分野とすべきとの意見もある。
3. **金融・フィンテック**: デジタル通貨、フィンテック、資産運用立国は、経済成長の基盤として重要だが、17 分野には含まれていない。高市政権は資産運用立国を継承する方針を示しているが、明示的な位置づけが不明確である。^{[74][72]}

総合評価と今後の課題

選定の総合的妥当性

17 戦略分野の選定は、以下の観点から概ね妥当であると評価できる:

1. **経済安全保障と成長戦略の統合**: 地政学的リスクの高まりの中で、経済安全保障と成長戦略を統合した包括的な戦略は時宜を得ている。^[22]
2. **日本の技術的優位性の活用**: 多くの分野で日本が技術的蓄積を有しており、グローバル競争で勝算がある。^{[27][10][15]}
3. **官民連携の明確化**: 担当閣僚の指名と官民投資ロードマップの策定は、予見可能性を高める有効な手段である。^{[6][5]}
4. **複数政策軸との整合性**: GX、DX、経済安全保障との高い整合性があり、既存政策との相乗効果が期待される。^{[12][13]}

主要な課題と懸念事項

一方で、以下の課題と懸念事項が指摘される:

1. **財政リスクと持続可能性**: 巨額の財政支出が円安・インフレを助長し、財政規律を損なうリスクがある。「責任ある積極財政」の具体的な枠組みが不明確である。^{[28][54]}

2. **分野の分散と優先順位の欠如:** 17 分野への投資が分散し、真の「選択と集中」が実現できない可能性がある。より明確な優先順位付けが必要である。^[18]
3. **実行力と具体性の欠如:** 官民投資ロードマップの策定が 2026 年夏であり、それまでの具体的施策が不明確である。早期の具体化が急務である。^{[73][18]}
4. **国際競争力の確保:** 中国、韓国との競争において、投資規模と実行力が十分かは疑問である。特に造船、半導体などでは、競合国が大規模な支援を行っており、日本が対抗できるかは不透明である。^{[29][18]}
5. **民間投資の呼び込み:** 官民連携を掲げているが、民間企業が実際に投資を拡大するかは、政府の施策の具体性と予見可能性次第である。税制優遇や複数年度予算措置の詳細が不明確である。^{[5][22]}
6. **人材育成と労働市場改革:** 多くの戦略分野で人材不足が課題であり、人材育成と労働移動の促進が必要だが、具体的な施策が不十分である。労働時間規制の見直しなど、労働市場改革も必要だが、実現可能性は不透明である。^{[28][5]}

今後の展望と提言

17 戦略分野が真に「強い経済」を実現するためには、以下の施策が必要である:

1. **明確な優先順位付けと KPI の設定:** 各分野の投資規模、時期、成果指標（KPI）を明確化し、進捗を定期的に評価する仕組みを構築すべきである。
2. **財政規律との両立:** 「責任ある積極財政」の具体的な枠組みを示し、プライマリーバランスの黒字化目標との整合性を確保すべきである。
3. **国際連携の強化:** 米国、欧州、アジアの同盟国・友好国との連携を強化し、サプライチェーンの多様化と技術開発の協力を推進すべきである。^{[34][33]}
4. **民間主導の原則:** 政府は市場のトレンドを「後追い」するのではなく、民間企業が自律的に投資判断を行える環境整備（規制改革、知的財産保護、人材育成）に注力すべきである。^{[17][69]}
5. **継続的な見直しと柔軟性:** 技術革新や国際情勢の変化に応じて、戦略分野の見直しを継続的に行い、硬直的な産業政策を避けるべきである。^{[69][73]}

結論

2025 年 11 月 10 日の日本成長戦略会議で選定された 17 の戦略分野は、経済安全保障と成長戦略を統合した包括的なアプローチとして、概ね妥当な選定であると評価できる。特に、AI・半導体、造船、マテリアル、防衛産業、資源・エネルギー安全保障、コンテンツなどの分野は、日本が技術的優位性を有しており、かつ国家安全保障と産業競争力の両面で戦略的重要性が高い。

[10][46][1][2][27][6][15][22]

しかし、財政リスク、分野の分散、実行力の欠如、国際競争力の確保など、多くの課題も指摘されている。高市政権が掲げる「危機管理投資」が真に「強い経済」を実現するためには、明確な優先順位付け、財政規律との両立、国際連携の強化、民間主導の原則、継続的な見直しと柔軟性が不可欠である。 [33][73][69][29][54][18][28]

2026 年夏の成長戦略取りまとめに向けて、官民投資ロードマップの具体化と、各分野の KPI 設定が急務である。また、省庁間の縦割りを超えた横断的な調整メカニズムの強化も必要である。これらの施策が適切に実行されれば、17 戦略分野は日本経済の持続的成長と国際競争力強化に大きく貢献する可能性を持つ。 [73][1][2][5]

今後の動向を注視し、政策の実効性を継続的に評価していくことが重要である。

*
**

1. <https://jp.reuters.com/world/security/LDUNZ63UH5IORHFMCEI3ZDUXC4-2025-11-10/>
2. https://cont.t-com.ne.jp/economy/848406_1.html
3. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/10seichyou.html>
4. https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20251111_B2/
5. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou8-2.pdf>
6. <https://asianews.network/japan-pm-takaichi-vows-to-build-strong-economy-via-key-investments/>
7. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html>
8. <https://www.khb-tv.co.jp/news/16134756>
9. <https://ameblo.jp/patoratosokura/entry-12943505324.html>

10. <https://www.nomura.co.jp/wealthstyle/article/0456/>
11. https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf
12. https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/seisaku_hyoka/2025/seizo2025.pdf
13. https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/seisaku_hyoka/2023/seizo2024.pdf
14. <https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou10-7.pdf>
15. <https://marketing-analytics.site/japan-growth-strategy-council-17-areas/>
16. <https://www.instagram.com/reel/C5cH069PWgQ/>
17. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK043M00U5A101C2000000/>
18. <https://www.myri.co.jp/viewpdf.php?id=aea47ea0c95b20c2f59fead17d7d95a7188761daf32726b5e62ac12dce99f14cf6a629f981537fc5ac8ab4d3752183eb4a9327c3bc3235a8eb7087769691e84ae4ea34a097496acca298bfd0762998a649d265d8ff7224b7b626967dc0cdf51aaff879f39b5f24dbe79de8c77e729bf510906dd9f87f6064058f1db1481b5892741fb72079a7a6762b1a0d6da69b30f61ed266dcfc1aab2c1dfa4d99117557c0022bfd4b5cddd050b989ea836720dc&tmp=1762514013>
19. <https://data.wingarc.com/made-in-china-2025-80411>
20. https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/minister_of_state/202511/video-304265.html
21. <https://note.com/lincoln246/n/neb0a230012e8>
22. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/56864b635fd43316edd0.pdf>
23. https://www.cao.go.jp/minister/2510_m_kiuchi/20251104kaiken.html
24. https://www.gsx.co.jp/news/topics/20240403_securityfund.html
25. <https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250305001/20250305001.html>
26. <https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou6.pdf>
27. <https://note.com/yo4shi80/n/n1dc51110eab2>
28. <https://diamond.jp/articles/-/376531>
29. https://merc.e.u-tokyo.ac.jp/mmrc/dp/pdf/MMRC423_2013.pdf
30. <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23530496/>
31. <https://www.kaijipress.com/news/shipbuilding/2023/01/172515/>

32. <https://japan.hani.co.kr/arti/economy/49998.html>
33. <https://www.dlri.co.jp/report/macro/435641.html>
34. https://www.spf.org/iina/articles/yuki_kobayashi_22.html
35. <https://faportal.deloitte.jp/institute/report/articles/001512.html>
36. <https://www.youtube.com/watch?v=qg3YTlsvCAQ>
37. <https://www.marubeni.com/jp/news/2025/info/00037.html>
38. <https://journal.meti.go.jp/p/41736/>
39. <https://jp.reuters.com/markets/commodities/ICXEGZAVYNLRJONXS3AXA6NMEI-2025-07-16/>
40. <https://eneken.ieej.or.jp/data/12795.pdf>
41. <https://www.logi-today.com/812131>
42. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jislr/1/2/1_7/_html/-char/ja
43. <https://www.mlit.go.jp/common/001214595.pdf>
44. https://www.cao.go.jp/invest-japan/committee/program2025_en.pdf
45. <https://nk.jiho.jp/article/203191>
46. <https://diamond.jp/articles/-/376091>
47. <https://www.komei.or.jp/komeinews/p450944/>
48. <https://cipf.jp/modelcase/33contents/>
49. <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00790/092600002/>
50. <https://boueki.standage.co.jp/japanese-content-industry/>
51. <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/ab1/20241129/sankou2.pdf>
52. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai15/siryou1.pdf
53. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/senmonka_wg/dai11/shiryo1.pdf
54. https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251104_2.html
55. <https://www.jaif.or.jp/journal/japan/29513.html>

56. <https://diamond.jp/zai/articles/-/1056381>
57. https://www.jera.co.jp/news/information/20250902_2247
58. <https://www.nomura.co.jp/wealthstyle/article/0472/>
59. <https://kabu.com/kabuyomu/money/898.html>
60. https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2025/10/21/2510_asadar1.pdf
61. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/seichosenryakukaigi/dai2/gijiroku.pdf>
62. https://note.com/tatsuya_sabato/n/n9d98a6c21559
63. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA051MY0V00C25A6000000/>
64. <https://jkpi.jvckenwood.com/mediasite/021/>
65. <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001412022.pdf>
66. <https://kojimachi-capital.com/growth-strategy-hq-subsidy-trend/>
67. <https://www.digima-japan.com/knowhow/china/14498.php>
68. <https://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2015/2015aut06.pdf>
69. https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2022/10/201301_15.pdf
70. <https://www.youtube.com/watch?v=dhle0Hcbe2Q>
71. https://www.resona-am.co.jp/market/report_s/2025/251024_m.pdf
72. <https://www.smd-am.co.jp/market/ichikawa/2025/11/irepo251105/>
73. <https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/uploads/docs/220803a.pdf>
74. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA29CD60Z21C25A0000000/>
75. <https://newsmedia.otemon.ac.jp/3712/>
76. https://go.sbisec.co.jp/prd/fund/muam/cyber_security.html
77. <https://www.provej.jp/column/madeinchina-2025/>
78. <https://www.am.mufg.jp/fund/261652.html>
79. https://www.soumu.go.jp/main_content/001028560.pdf

80. <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=42365?site=nli>
81. <https://kabutan.jp/themes/?theme=サイバーセキュリティ>
82. <https://protrude.com/report/made-in-china-2025/>
83. <https://po-cn.bizconsul.com/なぜ中国進出で失敗するのか？成功した日本企業/>
84. <https://www.kaijipress.com/news/shipping/2025/11/197002/>
85. <https://www.phaj.or.jp/distribution/minutes/data/minutes01-2023.pdf>
86. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/r08_gaisanyoukyu.pdf
87. https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/23052501_nakayama.pdf
88. <https://ameblo.jp/akaike-masaaki/entry-12943392747.html>
89. <https://shikiho.toyokeizai.net/news/0/904599>
90. <https://www.ichiyoshi.co.jp/topic/kabuto462>
91. <https://www.ittri.or.jp/members/assets/no42-04.pdf>
92. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0911Y0Z01C25A1000000/>
93. <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/withbloomberg/2280277>
94. <https://mainichi.jp/english/articles/20251111/p2g/00m/0na/002000c>
95. <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2280277>
96. <https://japantoday.com/category/politics/pm-takaichi-vows-to-make-robust-economy-via-spending-in-17-strategic-areas>
97. <https://mainichi.jp/articles/20251110/k00/00m/020/187000c>
98. <https://economy.ac/news/2025/11/202511282968>
99. <https://news.yahoo.co.jp/articles/db5424782eccd25331943e466f356ff19e806beb>
100. <https://www.kab.co.jp/news/article/16148738>
101. <https://minkabu.jp/news/4367566>
102. <https://www.youtube.com/watch?v=rJbXsBJMgQM>

103. <https://news.yahoo.co.jp/pickup/6557811>
104. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kokusai_hyoujun/gijisidai/dai7/siryou1-1.pdf
105. <https://www.dlri.co.jp/report/macro/530608.html>
106. <https://www.instagram.com/reel/DQ5j00AESWt/>
107. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20251103-OYT1T50137/>
108. <https://diamond.jp/articles/-/376571>
109. <https://news.yahoo.co.jp/articles/8118dfc5c7a9088367e1f97e2cdad87f431192b0>
110. <https://www.mk.co.kr/jp/world/11463596>
111. <https://mainichi.jp/articles/20251104/k00/00m/020/263000c>
112. <https://note.com/xzoon/n/nfba0db22c1c3>
113. <https://www.sankei.com/article/20251104-VHAKJU2IM506VOFRORXEWHM7HE/>
114. <https://note.com/gensnotes/n/nb5de43953738>
115. https://www.istage.jst.go.jp/article/soshikikagaku/46/4/46_4/pdf/-char/ja
116. <https://www.mk.co.kr/jp/world/11459742>